古石ひでさと5期目に向かっての議会活動　ひでさと

# 古　石　後援会だより

URL：http://古石.com/

第　３４３５号
発行令和２年１１月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２５－２２２５

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

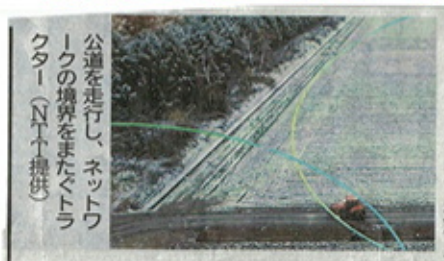
E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

## ＮＴＴ岩見沢で無人トラクター実験

# 自動運転 円滑走行に道筋

## ＮＴＴ、岩見沢で無人トラクター実験

## ＡＩが通信エリア切り替え



公道を走行し、ネットワークの境界をまたぐトラクター（NTT提供）

ＮＴＴグループが岩見沢市内で行っている無人トラクターの実証実験で、人工知能（ＡＩ）が通信ネットワークの電波品質の変動を予想し、通信が途切れる前に別のネットワークに切り替える実験に成功した。自動運転車は通信エリアをまたぐ際に通信が乱れ、制御できなくなる恐れがあることが課題だったが、この問題を解決し、円滑な走行に道筋をつけた。

無人トラクターは北大が開発。近くで人が監視しながら農地内を走行する段階まで実用化した。昨年6月には北大、ＮＴＴグループ、岩見沢市が連携協定を締結。次の段階として、公道を走行して農地間を移動する実証実験を行っている。第5世代（5Ｇ）移動通信システムで車載カメラの映像を遠隔地にある「司令室」に伝送し、1人で複数台を監視できるようにするのが目標で、２０２３年度までの実用化を目指す。

監視映像の伝送や、非常時にトラクターを停止させる信号を送るための通信ネットワークとして、農地では「ローカル5Ｇ」など特定敷地内で使う固定通信、公道では携帯電話に使う移動体通信の「キャリア5Ｇ」の利用を想定している。

ただ、通信ネットワークは切り替える際に乱れたり、途切れたりしやすい。自動運転ではわずかな時間でも通信が寸断すると車両を制御できなくなる恐れがある。また、切り替え地点でなくとも、不測の事態に備えてバックアップのネットワークに切り替えられる体制を整える必要がある。

この問題を解決するため、ＮＴＴは電波の強さなどを常時測定し、無線通信の品質が時間経過とともにどのように変化するかをＡＩが推定、品質劣化が予想される場合は自動で別の通信に切り替えるシステムを開発。実際に公道を２５０㍍程度走行させる実験で通信の空白地帯をつくらないことに成功した。

今後はさらに安全性を高めるため、無人トラクターが万一、人工衛星の測位圏外に入っても、車載カメラの映像からＡＩが路面状況を認識して自動走行できる技術を実証する。

宅配ドローンや建設機械ロボットなど、広い範囲を移動する機械や車両にも応用できる技術で、ＮＴＴの川添雄彦常務執行役員研究企画部門長は「新たな、強靱な移動固定融合ネットワークができ、（移動で）利用環境が変化しても安心してサービスを使える」と話している。

（生田憲）

「北村通信」を手にし「地元の魅力を広く届けたい」と話す事務局長の島さん

# 北村120年史 冊子に

## 農泊推進協来春発行「観光ガイドの虎の巻」 活動をチラシでＰＲ

【岩見沢】北村地区の農家らでつくる「北村地域農泊推進協議会」は、同地区の120年の歴史などを紹介する冊子の来年３月の発行に向けて活動を進めている。同協議会の活動を発信する「北村通信」の発行も始め、メンバーは「協議会の取り組みを広く知ってもらいたい」と話す。（渡辺拓也）

同地区の歴史をひもとく資料には分厚い「北村百年史」などがあるものの、手軽に歴史を学べるものはなかった。観光客に手軽に読んでもらう冊子を作ろうと、同協議会事務局長の島一雄さん(66)、メンバーの小西泰子さん(65)が企画。ノンフィクションライターの北窓かず子さん（札幌）に編集を依頼し、道教育大元教授で岩見沢市文化財保護委員の村田文江さん（岩見沢）に助言や資料を提供してもらい、10月から冊子作りを始めた。

冊子はＡ５判48㌻の予定。1900年（明治33年）に岩見沢村（現岩見沢市）から分村した開拓期や、石狩川の氾濫など水害と闘いながら農業が発展した経緯、情報通信技術を活用したハイテク農業の取り組みまで幅広い内容を取り上げる。タイトルは未定。２千部を製作する。

同協議会は国の農山漁村振興交付金1500万円を活用し、本年度から２年間で観光メニューづくりと、ガイドなどの担い手の育成を目指す。冊子作りには交付金から150万円程度を充て、事務局長の島さんは「観光客をもてなすガイドの『虎の巻』にもなる一冊にしたい」と意気込む。

冊子作りと並行して、11月から同協議会の活動を知らせる「北村通信」の発行を開始。第１号は今後の活動内容をＡ４判１枚にまとめ、同地区の新聞折り込みチラシで配布した。島さんは「今後１、２カ月に１度発行する」と言う。

同協議会は地元の農産物を使った料理や加工品作りも進め、試食会に参加したりアイデアを出してもらったりするボランティアスタッフを募集中。メンバーの小西さんは「北村に関心がある人は参加して」と呼び掛ける。問い合わせは島さん☎080・5587・8092へ。

# 窮地の紳士服販売

## コロナ禍 スーツ・礼服需要急減

## カジュアル化へ中高年依存脱却

道内で紳士服の販売低迷が深刻化している。新型コロナウイルスの感染拡大で通勤用スーツや礼服の需要が急減。アパレル大手レナウン（東京）が5月に経営破綻し、同社が手掛けていたブランドの道内売り場数が5分の1以下に減ったことも痛手だ。ここ数年は若年層を中心にビジネス着のカジュアル化が進んでおり、各店とも中高年客に依存した経営からの脱却を急ぐ。（伊藤正倫）

「大変困ってます。買ってください」―。道内で紳士服専門店数店を展開するはるやまチェーン（札幌）は4月以降、新聞の折り込みチラシで経営の窮状を訴え続ける。10月は定価3万9900円のスーツを9割引きで販売した店も。営業部の佐藤幸樹部長は「心配してくれる50～60代の得意客に支えられ、何とか持ちこたえている」と話す。

同社店舗は売り場の8割半分をスーツなどビジネス関連が占め、在宅勤務が広がった3～4月に客数が大きく落ち込んだ。営業部隊の自粛で外回りの営業ができなくなり、一時は売り上げが前年の半分以下に。佐藤部長は「チラシの効果もあって最悪期は脱したが、今後は若い客向けに店舗の見直しが必要。ただ中高年の得意客も失いたくない」と複雑な心境を打ち明ける。

道内36店を持つ専門店最大手の青山商事（広島県福山市）も経営が厳しい。「生活様式が変わり、スーツ市場がコロナ禍前に戻る想定はできない」（同社）と、今月10日に400人程度の希望退職の募集を発表。2022年3月までに道内を含む全店舗の2割（約160店）の閉鎖を決めた。

百貨店・スーパーの紳士服販売額は6月に持ち直したものの、7月以降は前年比減少率が拡大傾向だ。「ダーバン」や「アクアスキュータム」など中高年に人気のブランドを扱っていたレナウン破綻の影響も大きい。4月末で道内55カ所あった紳士服ブランド売り場のうち閉業他社が引き継いだのは10カ所、残りは11月末までに閉鎖され、後継テナントが見つかっていないケースも多い。

こうした厳しい状況の中、各店はカジュアル衣料に活路を見いだしている。イオン北海道（札幌）は同月、ビジネス衣料の売り上げが約5割減ったが、カジュアル衣料は5％減の水準まで回復した。在宅勤務が続く「新常態」に着る製品が人気で、売り場もカジュアル衣料中心に切り替えている。

さっぽろ東急百貨店は昨年9月のフロア改装で、ビジネス衣料の売り場を減らしアウトドアやスポーツ関連を拡充。「以前からあった紳士服のカジュアル化の流れがコロナ禍で加速した」（同店）として、若い世代の取り込みを狙う。

就職活動用スーツの販売強化で客の着返りを図る札幌のはるやまチェーン平岸店

# タブレット配備 管内で差

## 「児童生徒に1台ずつ」文科省構想

## 岩見沢は月内完了 滝川、深川は来年

本年度中にタブレット端末を全ての児童生徒に1台ずつ配備する文部科学省の「GIGAスクール構想」を巡り、空知管内の小中学校で端末の導入に差が出ている。同構想は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、授業中の学習支援や休校中の遠隔授業にも対応する狙い。管内では岩見沢市が11月末までに端末配備を終える一方、機種選定などが遅れた中・北空知の一部の学校は配備が来年1月以降となる。（梶原康生）

同構想の達成年度は2023年度だったが、新型コロナの感染拡大を受けて国が3月、20年度中の前倒しを表明。各自治体は、国の補助金などを使って端末や学校の通信環境などの整備を進めている。

岩見沢市は19年度に機種選定を行い、7月に発注。11月末までに全23小中学校の児童生徒約5700人に端末配備を終える予定だ。すでに導入された学校では端末を使った授業を実施している。

一方、滝川市は当初20年度中に端末の機種を決め、21年度から導入を進める予定だったが、前倒しを受けて端末の機種の検討を開始したため、配備に遅れが生じている。全10小中学校の約2750人に端末を割り当てる予定だが、配備は来年2～3月末になる。同市教委の担当者は「全国から業者に注文が殺到して在庫不足になっているせいもあり、早めの導入が難しい」という。

全8小中学校に約120人分の端末を整備する深川市も、同様の理由で導入は1～2月になる。同市教委は12月にも教員向けに端末の使い方を学ぶ研修会を開く予定だが、「感染が広がる中で、開催できるか不透明」との不安も抱える。

中空知のある中学校の教頭は「平等をうたう義務教育なので、学校間の差が出ないよう配備を急いでほしい」と話している。

児童が、導入されたタブレット端末を使う授業＝岩見沢市立南小